



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 アシードホールディングス株式会社  
コード番号 9959 URL <http://www.aseed-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 取締役常務執行役員 (氏名) 橋本 義徳

TEL 084-923-5552

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	32,561	△4.1	545	△5.3	526	△6.9	379	3.0
24年3月期	33,968	16.8	575	33.8	565	44.2	368	62.2

(注) 包括利益 25年3月期 430百万円 (8.2%) 24年3月期 398百万円 (122.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	58.07	—	9.1	3.3	1.7
24年3月期	55.63	—	9.7	3.7	1.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,602	4,293	27.5	660.57
24年3月期	16,451	4,056	24.7	614.79

(参考) 自己資本 25年3月期 4,293百万円 24年3月期 4,056百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	741	95	△1,140	1,029
24年3月期	1,586	△107	△915	1,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	105	28.8	2.7
25年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	117	31.0	2.8
26年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		27.6	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,900	0.8	530	0.9	510	0.5	350	0.3	53.48
通期	32,800	0.7	580	6.3	570	8.3	380	0.0	58.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,747,624 株	24年3月期	6,747,624 株
25年3月期	247,388 株	24年3月期	148,843 株
25年3月期	6,544,181 株	24年3月期	6,632,064 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	623	4.6	271	19.4	282	25.4	312	50.4
24年3月期	596	3.0	227	0.4	225	1.2	207	△22.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.80	—
24年3月期	31.36	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	7,599	39.2	2,981	40.5	458.63			
24年3月期	6,984	40.5	2,826	40.5	428.30			

(参考) 自己資本 25年3月期 2,981百万円 24年3月期 2,826百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として穏やかな回復傾向にあるものの、欧州の金融不安や新興国の景気減速などの影響により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。一方で、政権交代による新たな経済政策による期待感から株価が上昇するなど、景気回復への兆しがみられました。

自販機オペレーター（運営リテイル）業界におきましては、自販機のロケーションや設置台数の飽和状態が続くなか、過剰な設置・取引条件競争に加え、業種業態を超えた価格競争の激化に伴う収益性の低下などにより、業界再編が一段と加速化しております。また、原発事故を起因とした電力供給問題が引き続き社会的な関心を集めるなか、自販機産業もこれまでの量的拡大から大きく転換し、環境との調和を重視した質的向上が強く求められております。

このような状況のなか、当社グループでは積極的かつ政策的に不採算自販機の撤去を進めるとともに、フルライン自販機の推進により過剰に設置された自販機の集約化を図りました。また、自社ブランド商品の育成に注力して中長期を見据えた収益構造改革に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期	32,561	545	526	379	58.07
平成24年3月期	33,968	575	565	368	55.63
伸長率 (%)	△4.1	△5.3	△6.9	3.0	—

セグメントの概況は次のとおりであります。

	(百万円)			(百万円)		
	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	伸長率 (%)	当期	前期	伸長率 (%)
自販機運営リテイル事業	20,681	21,743	△4.9	481	546	△11.9
飲料製造事業	11,395	11,611	△1.9	210	241	△12.7
飲料サービスシステム事業	417	546	△23.7	109	62	76.3
不動産運用事業	67	67	△0.3	116	102	13.1
小計	32,561	33,968	△4.1	917	952	△3.7
消去	—	—	—	△372	△376	△1.2
連結計	32,561	33,968	△4.1	545	575	△5.3

## ① 自販機運営リテイル事業

政府の経済政策や金融政策等の効果を背景に景気回復の兆しがみられるものの、消費者の節約志向は根強く、オフィスや公共施設等を中心に自販機一台当たりの売上高や販売価格は引き続き低下傾向にあります。このような状況のなか、当社グループではアウトドアを中心に不採算自販機の計画的な撤去を進めるとともに、消費者ニーズに即した付加価値の高い商品を1台に集約して提供する「フルライン自販機」の推進と自社ブランド商品の育成に取り組みました。

この結果、自販機運営リテイル事業の売上高は20,681百万円（前年同期比 4.9%減）、セグメント利益は481百万円（同 11.9%減）となりました。

## ② 飲料製造事業

春先の天候不順による気温低下の影響や前年の震災特需の反動に加え、長期的なデフレによる消費者心理の冷え込み等もあり、飲料製造事業は総じて低調な動きとなりました。このような状況のなか、ブランドオーナーに対し高品質で価格訴求力の高い清涼飲料と低アルコール飲料を積極的に企画・提案するとともに、自社ブランド飲料の製造・販売の強化と経費削減に取り組みました。

この結果、飲料製造事業の売上高は11,395百万円（前年同期比 1.9%減）、セグメント利益210百万円（同 12.7%減）となりました。

## ③ 飲料サービスシステム事業

遊技場等のお客様に対して、カップ飲料自販機のサービス価値を向上させる「アオンズ・カードシステム」の導入強化に取り組みました。なお、当連結会計年度より、アオンズカードの有効期限を従来よりも短い期限（実態の使用期間）に設定することとしました。このため、発行済みの長期未回収カードが失効することによる仕入原価の低減が発生しました。この結果、営業利益面では増益となりました。

この結果、飲料サービスシステム事業の売上高は417百万円（前年同期比 23.7%減）、セグメント利益109百万円（同 76.3%増）となりました。

## ④ 不動産運用事業

不動産運用事業による売上高は67百万円（前年同期比 0.3%減）、セグメント利益は116百万円（同 13.1%増）となりました。

## (次期の見通し)

当社グループを取巻く環境、とりわけ自販機運営リテイル事業の経営は一層厳しさを増すものと考えております。このような状況下、当社グループにおきましては、当社独自のビジネスモデルを展開することで他社との差別化を図ってまいります。具体的には、「フルライン自販機への集約」、「自主企画商品の強化」、「アオンズ・カードシステムによる差別化」及び「オフィスコーヒー等のコーヒーサービスの展開」に取り組み、自販機運営リテイル事業と飲料サービスシステム事業の収益拡大を図ります。特に、フルライン自販機につきましては、飲料メーカー数台分の売れ筋商品を手1台の自販機に集約することで、過剰に設置された自販機の消費電力の削減を図るとともに、景観保全にも積極的に取り組んで社会的使命を果たしてまいります。

飲料製造事業におきましては、コーヒー飲料や炭酸飲料を中心とした清涼飲料に加え、低アルコール飲料についても商社やブランドオーナーの多様なニーズに対応した新製品の開発によって受託製造を拡大してまいります。消費者の低価格志向を背景に小売業のPB商品市場が急拡大しておりますが、急激な円安による原油・原材料価格の高騰などの不安要素も内在しております。このような環境のもと、生産体制の見直しによる効率化の推進と原価低減を徹底し、収益性の向上に努めてまいります。また、事業のグローバル化を推進するためベトナムでの飲料製造事業を早期に実現してまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産・負債及び純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、6,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ838百万円減少いたしました。これは現金及び預金の減少583百万円及び前払費用の減少224百万円等によるものです。また、固定資産は9,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10百万円減少いたしました。これは建物及び構築物（純額）の減少75百万円、機械装置及び運搬具（純額）の減少46百万円、土地の減少40百万円、リース資産（純額）の減少106百万円、のれんの減少66百万円、投資有価証券の増加112百万円、長期前払費用の増加144百万円及び繰延税金資産の増加81百万円等によるものです。

この結果、総資産は15,602百万円となり、前連結会計年度末に比べ849百万円減少いたしました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は8,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少いたしました。これは買掛金の減少140百万円、短期借入金の減少545百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少225百万円及び未払金の減少333百万円等によるものです。また、固定負債は3,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ154百万円増加いたしました。これは長期借入金の増加239百万円及びリース債務の減少62百万円等によるものです。

この結果、負債合計は11,308百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,086百万円減少いたしました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ236百万円増加いたしました。これは当期純利益による増加379百万円、自己株式の取得による減少88百万円、剰余金の配当による減少105百万円及びその他有価証券評価差額金による増加49百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は27.5%（前連結会計年度末は24.7%）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、741百万円となりました。増加の理由は主に税金等調整前当期純利益が542百万円、減価償却費634百万円、のれん償却額86百万円及び支払利息87百万円等によるものです。一方で、利息の支払額86百万円及び法人税等の支払額179百万円等による資金の減少等がありました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得又は増加した資金は、95百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出183百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円、定期預金の預入による支出237百万円及び定期預金の払戻による収入524百万円等によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,140百万円となりました。これは主に短期借入金の純減少558百万円、リース債務の返済による支出399百万円及び配当金の支払105百万円等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ301百万円減少し、1,029百万円となりました。

## キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期
自己資本比率 (%)	25.8	24.7	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.7	33.7	39.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	10.1	4.3	8.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.2	15.9	8.6

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの経営は「付加価値を創造する人間活動である」との考えに基づいて、資本効率を重視する経営によって、株主価値と事業価値の増大を図ります。当社グループの成長戦略に基づく事業活動の成果が、株式市場の評価を獲得して「良き投資の対象」となり得るように、長期にわたって持続可能な利益の確保に努めてまいります。

利益配分につきましては、企業価値の向上を図り、かつ企業体質の強化に努め、株主の皆様の期待にお応えできるように業績を反映した適正な利益還元を継続していきたいと考えております。

なお、次期の配当金については、連結配当性向30%以上を目標として、中間配当金8円を含め、年間配当金は16円を予定しております。また、内部留保金・キャッシュフローにつきましては、市況変動と競争激化に備え、財務体質・コスト競争力の強化、将来の事業展開やM&A投資など、企業価値増大のための投資を優先させ、同時に経営基盤の確立に充当する方針です。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動は、多岐に亘る要因の影響を受ける可能性があります。その要因の主なものは以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものでありますが、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避または発生した場合の対応については全力で解決を図る所存です。

## ① 法的規制について

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、自販機運営リテール事業において、食品衛生法の規制を受けております。そのため、法的規制の変更があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼすことがあります。

## ② 特定の業界における販売シェアについて

連結子会社のアシード株式会社及び北関東ペプシコーラ販売株式会社は、遊技場内での自販機運営リテールによる販売シェアが比較的高い状況にあります。また、アシードブリュー株式会社は、遊技場内でのカード（アオンズ・カードシステム）の利用シェアが高い状況にあります。

平成25年3月期における遊技場業界に対する売上高は、連結売上高の25.6%を占めており、同業界の経営環境や遊技場数の増減、さらに遊技場の集客数の増減や条例等による規制等によっては影響を受ける可能性があります。

## ③ 飲料製造事業について

連結子会社のアシードブリュー株式会社の宇都宮飲料工場及び宝積飲料株式会社では、ブランドオーナーから依頼を受け清涼飲料や低アルコール飲料の受託生産を請負っております。当社グループの業績は、天候の影響やブランドオーナーの外注政策によっては影響を受ける可能性があります。

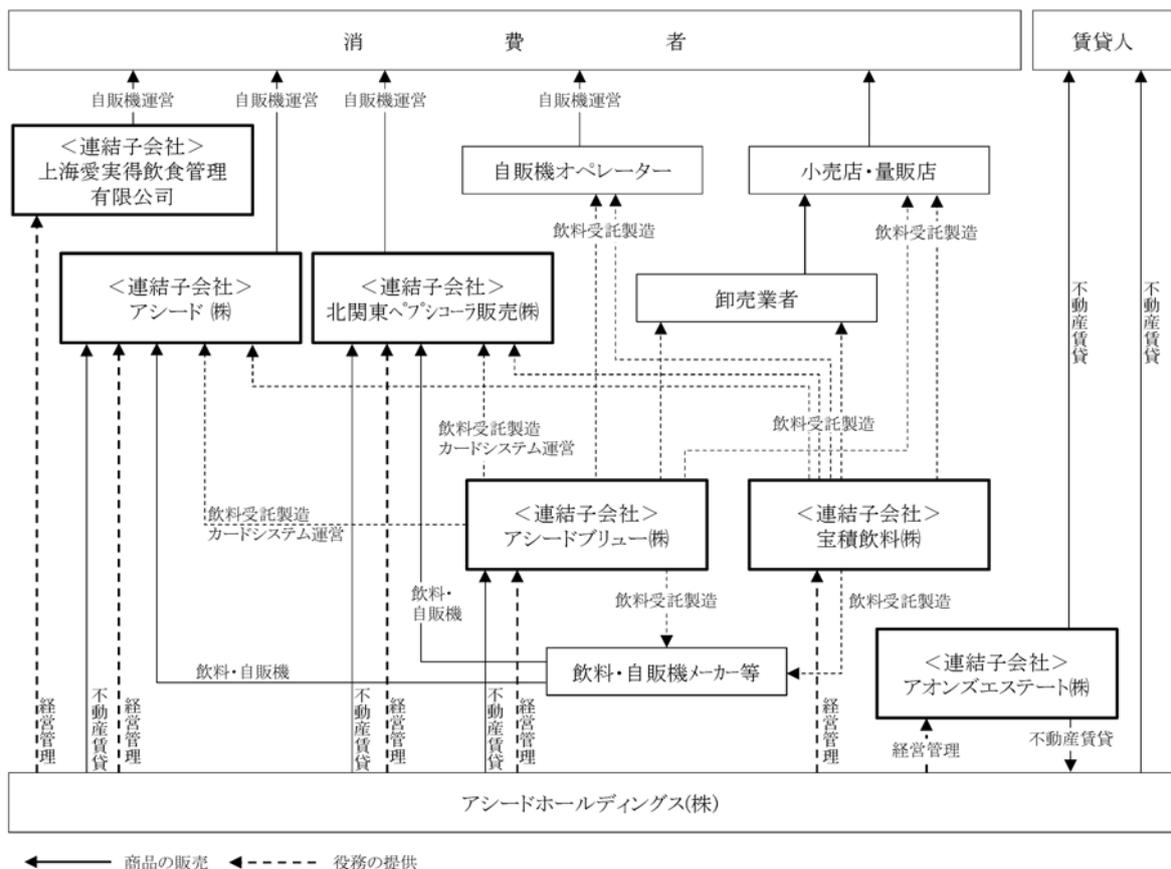
2. 企業集団の状況

当社グループは、アシードホールディングス株式会社（当社）、子会社6社により構成されており、自販機運営リテール、飲料製造、飲料サービスシステム及び不動産運用を主な事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と主な関係会社の各事業に係る位置付け、セグメントの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	会社名
自販機運営リテール事業	主にカップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、スナック食品等のスマートストア（自販機）による小売販売及び運営管理	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 上海愛実得飲食管理有限公司 (計 国内2社、海外1社)
飲料製造事業	主に炭酸・コーヒー系飲料の製造、清酒・焼酎・低アルコール飲料の製造と販売	アシードブリュー株式会社 宝積飲料株式会社 (国内2社)
飲料サービスシステム事業	飲料自販機用カード及び関連機器の企画・販売・システム管理及びコーヒー飲料等の総合サービスシステムの提供	アシード株式会社 北関東ペプシコーラ販売株式会社 アシードブリュー株式会社 (国内3社)
不動産運用事業	オフィスビル、商業施設等の開発及び賃貸等、グループ所有の不動産の有効活用と効率管理	当社 アオンズエステート株式会社 (国内2社)

事業系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、消費者起点の発想を我々のビジネスで実現すべく、事業方針「良質の選択 —— 人、環境、未来に」の達成に向けて、「ビジョン（夢）」「ミッション（使命）」そして「バリュー（価値）」の「三位一体となった活動指針」をもって経営を推進してまいります。顧客の立場で消費者、生活者志向のマーケティング活動に徹し、長期にわたって消費者の信頼と支持が得られるように、人間、環境、未来社会に対して「ためになるかどうか」に照らして常に「良質の選択」を実行します。

当社グループの最も重要な経営課題は「何のために存在し、何のために生きるか」という価値命題を研ぎ澄ましていくことです。すなわち、当社グループは「消費者に対して、どのような価値を提供しようとしているのか」を明確化し「魂のある会社」にします。当社グループは、顧客、社員、社会及び投資家のロイヤリティを高めるために、事業の企画から販売・サービス・サポートに至る全てのプロセスにおいて、最高水準のサービス価値を創造し、提供するために活動する「サービス・カンパニー」であると考えております。これが当社グループのよって立つ「価値命題」です。

当社グループは「価格」で競争することをさけて、あくまでも「価値」で勝負することを事業コンセプトのベースとした事業価値の創造によって成長を果たしてまいります。そして常に人間性、社会性、経済性を重視した事業行動によって、人間価値、社会価値、事業価値そして資本価値を高めて、会社のコーポレート・バリュー（企業価値）の増大を図ります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは付加価値の増殖による株主資本の充実を図るとともに、株主資本及び総資本の効率的運用と収益性の高揚を目標としています。企業価値を高める中期的な経営指標として、次の数値目標を設定しており、これらの実現と同水準の恒常的な確保に努めます。

- ① 株主資本利益率（ROE） …… 10%以上
- ② 総資本経常利益率（ROA） …… 10%以上
- ③ 売上高経常利益率 …………… 5%以上
- ④ 配当性向 …………… 30%以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおきましては、常に消費者視点に基づき、利便性・経済性を重視した事業展開によって、収益・キャッシュフローを生み出す、システムの事業体制と自販機運営のビジネスモデルを確立し、比較的市況変動の影響を受けずに安定的に付加価値を確保できるように努めます。

当社グループが目指す自販機運営リテール事業は、自販機の社会有用性と消費電力問題等の環境負荷のバランスを推進して、消費者に対して総合力で応えられるマーケットインの事業構造に転換することです。このためには、飲料メーカーの自販機部門や同業オペレーターとのパートナーリングやアライアンスを通じて、ワンストップでシームレスなサービスを提供することが必要であると考えております。

現在わが国において、自販機による飲料及び食品の販売高は年間約2兆3100億円であり、自販機ビジネスは重要な流通チャネルとなっております。同時に自販機業界の構造改革が社会的に要請されているなかで、当社は将来にあるべき自販機ビジネスのあり方を見据え、社会との調和ある姿に業界全体をリデザイン（再設計）することにより、新たに成長機会を創出するべく、グループ経営を進めてまいります。

また、リスク管理面では、グループ従業員に対するコンプライアンス教育により法令遵守を徹底するとともに、内部統制システムにつきましても一層の充実と体制強化を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営資源や資本の効率化など、更なる経営効率の向上に努め、グループの総和的価値を高めてまいります。事業運営にあたりましては、当社グループ特有のビジネスモデル「飲料製造リテール事業」に関する様々なノウハウを最大限活用するとともに、時代にマッチした組織体制を整え競争力を強化してまいります。

自販機オペレーター業界におきましては、一層激しさを増す企業間競争、収益性の低下により、業界再編が進行しております。こうした環境下で、自販機産業全体が大きな転機を迎えており、選択と集中による事業再構築が、当社グループのみならず全体の競争力向上や産業構造転換のために焦眉の急となっております。

このような状況のもとで、当社は経営資源の重点的かつ効率的な投入を図りながら、同業の専業オペレーターとの間で業務提携、M&A（企業の合併・買収）を積極的に推進し、自販機設置の適正化とグループの競争力を高めていくことが重要課題であると考えております。また、飲料製造については商社やブランドオーナーに対するプライベートブランド（PB＝自主企画）商品の企画提案・開発力を一段と強化し、多方面にわたる受注を獲得してまいります。当社グループが流通の川下で選択するこの成長戦略は、引き続き優位性を堅持できるものと考えており、これにより事業エリアの拡大を実現するとともに新しいビジネス機会に対応し、収益体質の強化を図り、確固たる経営基盤を構築していく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,675,376	1,091,868
受取手形及び売掛金	2,276,030	2,314,814
商品及び製品	1,082,245	1,035,099
原材料及び貯蔵品	208,948	226,463
前払費用	1,111,011	886,836
繰延税金資産	62,681	66,731
その他	559,168	512,969
貸倒引当金	△6,523	△4,345
流動資産合計	6,968,939	6,130,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,435,540	3,440,123
減価償却累計額	△2,174,018	△2,253,935
建物及び構築物(純額)	1,261,522	1,186,188
機械装置及び運搬具	2,890,195	2,841,450
減価償却累計額	△2,428,662	△2,426,154
機械装置及び運搬具(純額)	461,533	415,296
工具、器具及び備品	249,976	260,825
減価償却累計額	△223,220	△229,213
工具、器具及び備品(純額)	26,756	31,612
土地	3,819,750	3,779,081
リース資産	1,749,857	1,781,213
減価償却累計額	△687,588	△825,523
リース資産(純額)	1,062,268	955,690
建設仮勘定	14,186	61,552
有形固定資産合計	6,646,017	6,429,421
無形固定資産		
のれん	572,997	506,359
リース資産	39,940	42,414
その他	30,213	29,931
無形固定資産合計	643,151	578,705
投資その他の資産		
投資有価証券	511,926	624,743
長期貸付金	33,392	31,549
長期前払費用	932,598	1,077,113
繰延税金資産	145,501	227,007
その他	601,135	546,479
貸倒引当金	△30,983	△42,899
投資その他の資産合計	2,193,571	2,463,994
固定資産合計	9,482,740	9,472,121
資産合計	16,451,679	15,602,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,846,023	2,705,984
短期借入金	2,895,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,809	910,980
リース債務	369,486	324,880
未払金	1,100,207	766,674
未払法人税等	103,236	167,695
未払消費税等	98,304	85,404
繰延税金負債	108	55
賞与引当金	130,961	131,293
その他	726,314	723,032
流動負債合計	9,406,451	8,166,001
固定負債		
長期借入金	1,592,334	1,831,354
リース債務	828,770	766,496
再評価に係る繰延税金負債	41,564	41,564
退職給付引当金	119,768	124,003
役員退職慰労引当金	166,480	161,480
資産除去債務	2,800	2,800
その他	236,628	215,025
固定負債合計	2,988,346	3,142,722
負債合計	12,394,798	11,308,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,472	798,472
資本剰余金	1,012,778	1,012,778
利益剰余金	2,946,149	3,221,078
自己株式	△102,827	△191,779
株主資本合計	4,654,572	4,840,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△51,200	△1,731
土地再評価差額金	△544,561	△544,561
為替換算調整勘定	△1,928	△422
その他の包括利益累計額合計	△597,690	△546,715
純資産合計	4,056,881	4,293,834
負債純資産合計	16,451,679	15,602,558

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	33,968,966	32,561,695
売上原価	22,240,473	21,125,548
売上総利益	11,728,493	11,436,147
販売費及び一般管理費	11,152,499	10,890,440
営業利益	575,993	545,706
営業外収益		
受取利息	6,783	6,105
受取配当金	5,770	6,953
不動産賃貸料	10,479	5,777
受取賃貸料	20,007	17,258
受取保険金	22,147	24,899
違約金収入	—	67
受取補償金	12,500	1,177
その他	57,062	44,763
営業外収益合計	134,749	107,002
営業外費用		
支払利息	101,591	87,834
その他	43,757	38,552
営業外費用合計	145,349	126,387
経常利益	565,394	526,321
特別利益		
固定資産売却益	24,322	7,307
投資有価証券売却益	—	25,130
負ののれん発生益	21,622	—
その他	84	—
特別利益合計	46,030	32,438
特別損失		
固定資産売却損	9	6,045
固定資産除却損	11,801	1,430
減損損失	1,186	2,918
投資有価証券売却損	473	5,540
役員退職慰労金	7,000	—
災害による損失	3,720	—
その他	—	66
特別損失合計	24,192	16,001
税金等調整前当期純利益	587,232	542,758
法人税、住民税及び事業税	128,031	243,580
法人税等調整額	90,231	△80,814
法人税等合計	218,262	162,766
少数株主損益調整前当期純利益	368,969	379,991
当期純利益	368,969	379,991

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	368,969	379,991
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	23,092	49,469
土地再評価差額金	6,005	—
為替換算調整勘定	361	1,505
その他の包括利益合計	29,459	50,975
包括利益	398,428	430,967
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	398,428	430,416

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	798,472	798,472
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	798,472	798,472
資本剰余金		
当期首残高	976,192	1,012,778
当期変動額		
自己株式処分差益	36,585	—
当期変動額合計	36,585	—
当期末残高	1,012,778	1,012,778
利益剰余金		
当期首残高	2,680,991	2,946,149
当期変動額		
剰余金の配当	△103,811	△105,062
当期純利益	368,969	379,991
当期変動額合計	265,157	274,929
当期末残高	2,946,149	3,221,078
自己株式		
当期首残高	△251,351	△102,827
当期変動額		
自己株式の取得	△45,994	△88,952
自己株式の処分	194,518	—
当期変動額合計	148,524	△88,952
当期末残高	△102,827	△191,779
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,204,304	4,654,572
当期変動額		
剰余金の配当	△103,811	△105,062
当期純利益	368,969	379,991
自己株式の取得	△45,994	△88,952
自己株式の処分	194,518	—
自己株式処分差益	36,585	—
当期変動額合計	450,267	185,977
当期末残高	4,654,572	4,840,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△74,293	△51,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,092	49,469
当期変動額合計	23,092	49,469
当期末残高	△51,200	△1,731
土地再評価差額金		
当期首残高	△550,566	△544,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,005	—
当期変動額合計	6,005	—
当期末残高	△544,561	△544,561
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,290	△1,928
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	361	1,505
当期変動額合計	361	1,505
当期末残高	△1,928	△422
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△627,150	△597,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,459	50,975
当期変動額合計	29,459	50,975
当期末残高	△597,690	△546,715
純資産合計		
当期首残高	3,577,154	4,056,881
当期変動額		
剰余金の配当	△103,811	△105,062
当期純利益	368,969	379,991
自己株式の取得	△45,994	△88,952
自己株式の処分	194,518	—
自己株式処分差益	36,585	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,459	50,975
当期変動額合計	479,727	236,952
当期末残高	4,056,881	4,293,834

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,232	542,758
減価償却費	653,693	634,994
減損損失	1,186	2,918
のれん償却額	82,736	86,033
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,251	9,739
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,270	△294
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,351	4,234
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,487	△5,000
受取利息及び受取配当金	△12,553	△13,058
支払利息	101,591	87,834
投資有価証券売却損益 (△は益)	473	△19,590
固定資産売却損益 (△は益)	△24,313	△1,262
固定資産除却損	11,801	1,430
負ののれん発生益	△21,622	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,694	△38,425
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,448	38,096
長期前払費用の増減額 (△は増加)	239,055	52,948
その他の資産の増減額 (△は増加)	△9,249	93,986
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,196	△149,997
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,873	△12,334
その他の負債の増減額 (△は減少)	196,511	△348,722
その他	4,770	347
小計	1,706,099	966,636
利息及び配当金の受取額	9,784	15,810
利息の支払額	△99,786	△86,318
法人税等の支払額	△51,422	△179,128
保険金の受取額	22,147	24,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,586,822	741,899
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△386,094	△183,619
有形固定資産の売却による収入	40,728	42,418
のれんの取得による支出	△9,071	△4,395
無形固定資産の取得による支出	△2,341	△3,524
投資有価証券の取得による支出	△16,960	△108,935
投資有価証券の売却による収入	21,270	53,312
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	220,974	3,257
貸付けによる支出	△1,877	△1,300
貸付金の回収による収入	2,007	3,930
定期預金の預入による支出	△380,995	△237,033
定期預金の払戻による収入	403,883	524,236
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	1,000	7,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,477	95,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	270,000	△558,028
長期借入れによる収入	50,000	1,150,000
長期借入金の返済による支出	△1,098,150	△1,138,259
自己株式の取得による支出	△45,994	△88,952
セール・アンド・リースバックによる収入	406,769	—
リース債務の返済による支出	△394,093	△399,798
配当金の支払額	△103,811	△105,062
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,279	△1,140,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	1,420
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,268	△301,185
現金及び現金同等物の期首残高	766,211	1,330,479
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,479	1,029,294

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

アシード株式会社  
 北関東ペプシコーラ販売株式会社  
 アシードブリュー株式会社  
 宝積飲料株式会社  
 アオンズエステート株式会社  
 上海愛実得飲食管理有限公司

当連結会計年度において、連結子会社であるアシード株式会社が、静岡ビバレッジ株式会社の全株式を取得し新たに子会社としたため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、静岡ビバレッジ株式会社はアシード株式会社と、後者を存続会社として合併したことに伴い、消滅しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

株式会社サンパレード  
 株式会社ブリオ・ブレンデックス  
 株式会社健康生活応援本舗  
 関西薬品工業株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海愛実得飲食管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

主として月次総平均法又は最終仕入原価法(自動販売機内商品、貯蔵品)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～38年
機械装置及び運搬具	10～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

販売促進費に係わる長期前払費用は、契約期間の明示されているものはその期間内で均等償却を行い、契約期間等の定めのないものは、支出時に全額費用処理しております。なお、取引条件として目標売上高の明示されているものは、目標売上高を基に売上高実績値に応じて償却を行っております。

その他の長期前払費用は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年で均等額を費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

自動販売機による売上は現金回収時に計上し、受託加工製造による売上は加工完了時に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は20年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、自販機運営と飲料製造を中心とした複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「自販機運営リテイル事業」、「飲料製造事業」、「飲料サービスシステム事業」及び「不動産運用事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品・商品及びサービスは以下のとおりであります。

- (1) 自販機運営リテイル事業：カップ飲料、缶・ボトル飲料、紙パック飲料、食品等の自動販売
- (2) 飲料製造事業：炭酸・コーヒー系缶飲料、清酒・焼酎・リキュールの製造・販売
- (3) 飲料サービスシステム事業：飲料自販機利用カードの販売・運営・管理、遊技場内におけるコーヒーサービス
- (4) 不動産運用事業：不動産賃貸

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	21,743,003	11,611,912	546,783	67,266	33,968,966	—	33,968,966
セグメント間の内部 売上高又は振替高	104,798	698,098	3,730	155,680	962,308	△962,308	—
計	21,847,801	12,310,011	550,514	222,946	34,931,274	△962,308	33,968,966
セグメント利益	546,389	241,574	62,168	102,693	952,827	△376,833	575,993
セグメント資産	8,001,600	5,684,109	79,056	1,440,870	15,205,637	1,246,042	16,451,679
その他の項目							
減価償却費	365,858	268,934	38	14,910	649,742	3,252	652,994
のれんの償却額	58,071	13,366	1,268	—	72,707	10,029	82,736
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	338,944	612,634	—	22,000	973,578	23,122	996,701

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△376,833千円には、セグメント間取引消去△7,987千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△358,816千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

- (2) セグメント資産の調整額1,246,042千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,405,023千円とセグメント間取引消去△158,981千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。また、減価償却費の調整額3,252千円は各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額23,122千円は各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	自販機運営 リテイル事業	飲料製造事業	飲料サービス システム事業	不動産運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	20,681,338	11,395,936	417,336	67,084	32,561,695	—	32,561,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84,118	825,620	2,841	156,462	1,069,042	△1,069,042	—
計	20,765,457	12,221,556	420,177	223,547	33,630,738	△1,069,042	32,561,695
セグメント利益	481,132	210,994	109,618	116,142	917,887	△372,181	545,706
セグメント資産	7,491,970	5,366,117	45,926	1,396,328	14,300,342	1,302,215	15,602,558
その他の項目							
減価償却費	348,413	268,787	42	13,768	631,012	4,155	635,167
のれんの償却額	61,368	13,366	1,268	—	76,004	10,029	86,033
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	293,021	136,798	—	—	429,820	9,354	439,174

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△372,181千円には、セグメント間取引消去7,810千円、のれんの償却額△10,029千円、各セグメントに配分していない全社費用△369,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,302,215千円には、各セグメントに配分していない全社資産1,442,747千円とセグメント間取引消去△140,531千円が含まれております。全社資産の主なものは、余剰運転資金（預金及び有価証券）及び管理部門にかかる資産等であります。
- (3) のれんの償却額の調整額10,029千円は、各セグメントに配賦不能なものであります。また、減価償却費の調整額4,155千円は各セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,354千円は各セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	614.79円	660.57円
1株当たり当期純利益金額	55.63円	58.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (千円)	368,969	379,991
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	368,969	379,991
期中平均株式数 (千株)	6,632	6,544

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。